

【1】テーマ 日本社会と移民問題

【2】課題

日本では、「人手不足」への対応として外国人労働者の受け入れが拡大されてきた一方、公式には「移民政策」が否定されてきた。「建前」と「現実」との乖離が大きくなる中、移民問題を捉えることはますます難しくなっている。以下に掲げる〈参考文献〉を読み、(1)～(4)の設問に答える形で論述せよ。

- (1) 日本で移民が増加している理由は何か。
- (2) 日本の移民受け入れの現状はどのようなものか。
- (3) 日本の移民受け入れの現状にはどのような問題があるか。
- (4) 日本の移民受け入れについてあなたはどうか。

【3】1. 望月優大『ふたつの日本―「移民国家」の建前と現実』（講談社、2019 年）

2. 永吉希久子『移民と日本社会―データで読み解く実態と将来像』（中央公論新社、2020 年）

【4】留意点

1. 【3】に掲げた参考文献から少なくとも1冊は必ず読み、それを参考に小論文を作成してください。2冊とも読むと理解は深まり、バランスがとれた見方ができるようになるでしょう。参考文献以外の文献も参考にしてください。参考にした文献は全て小論文の末尾の参考文献欄に明記してください。直接引用する場合は、どの文献の何ページから引用したか、必ず注記してください。
2. 小論文の字数は2,000 字程度が目安です。小論文は、指定原稿用紙（様式6）を用いて、原稿用紙に記載されている記入上の注意に従って作成してください。小論文には、「小論文題名」と「氏名」を明記してください。「小論文題名」は各自でつけてください。  
様式6 については本学ホームページ (<https://www.hgu.jp/examination/examination-requirements.html>)よりダウンロードし、「A4 サイズ」・「片面印刷」で出力の上、必ず手書きで作成してください。
3. 合否の評価は、【2】の(1) (2) (3) (4)のそれぞれについて、小論文の内容と口頭試問の結果により、総合的に行います。口頭試問では、提出された小論文に関する質問が中心となります。

学部	法学部（2部）
教科・科目名	課題小論文
出題方針	<p>受験生は、2冊の課題文献から少なくとも1冊は必ず読み、それを参考に小論文を作成することとなります。課題文献以外の文献も参考にしてかまいませんが、基本的には指定された2つの文献を漫勉なく読み込むことで、各小問に対して的確な回答ができるよう設問を組み立てています。</p> <p>2021年3月の名古屋入管管理局でのスリランカ国籍女性死亡事件（ウィシュマさん死亡事件）、2023年3月に最高裁で逆転無罪判決となったベトナム人技能実習生双子遺棄事件など、近年の日本では移民・難民をめぐるさまざまな問題が注目を集めるようになってきました。法学部をめざす学生として、移民・難民問題をめぐる日本社会の現状や課題への理解を深めながら、それを切り口に、日常のニュースや自分の身の回りの出来事がなぜ、どのように生じたのかという問題の所在を分析する力をみるというのが出題の基本方針です。</p>
設問の意図	<p>日本における移民・難民問題がどのような背景から生じているのかということが多角的に捉えたうえで、問題の所在を的確に把握し、解決の糸口を探るという論理的な考察を行ってほしいという意図で出題しています。そのため、単に、日本で移民が増加してきた現状を理解するというだけでなく、社会的・経済的側面や政治的・法的な変化がどのような影響を与えたのかという点を捉えていることが必要となります。</p> <p>両文献ともに、1990年代以降、日本において継続的に「移民が増加してきたこと、その内訳として「就労を目的としない在留資格」を持つ「事実上の外国人労働者」が増加してきたことが描かれています。いずれの文献においても「移民」増加の背景／転換点として、1989年出入国管理法の改正および翌1990年の改正入管法施行が指摘されます。また、重要な点として、両文献ともに、日本政府の「建前と実態の乖離」、すなわち「いわゆる単純労働者を受け入れない」という建前を維持する一方で、非就労目的の在留資格が機能してきたこと（サイドドア）が、現実に制度が対応できないというさまざまな問題を生じさせてきたことを指摘しています。こうした点を課題文献からの的確に拾い上げ、それを踏まえたうえで自分なりの考えを論理的にまとめることが求められます。</p>

学部	法学部（2部）
総評	<p>総じて本書の内容については良く理解できていたと思います。しかし、それを文章として適切に示すという点ではやや不十分なものも見られました。また、自分なりの意見を持つという点においては、細かな具体的な問題点については良く考えることができている一方で、それらの問題点相互の関係性についての理解が不十分であり、その結果全体として見たときに矛盾を生じてしまっているという傾向が見られました。</p>